



令和5年度
事業報告書

社会福祉法人
名古屋市総合リハビリテーション事業団

はじめに

令和5年度は、長く社会活動に影響を与えてきた新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことにより、人の流れが回復し、経済活動も活性化しました。事業団でも、患者や利用者の面会制限の緩和、縮小していた事業の再開や制限緩和を行い、コロナ禍前の日常を取り戻しつつあります。

そのような中、なごや高次脳機能障害支援センターの事業拡大に伴う人員体制の強化や、令和4年度から開始された国土交通省の社会復帰促進事業への取り組みとして、地域連携の強化を行ってまいりました。また、令和6年4月からの瑞穂区障害者基幹相談支援センターの重層的支援体制整備事業開始や障害者就労支援センターめいりのはの事業継続に向けて、準備を進めました。

今後も、附属病院の名古屋市立大学への移管やそれに伴う事業団の新たな体制づくりなど、大きな事業展開が控えています。引き続き関係機関との連携のもと、名古屋市域・愛知県域における障害者リハビリテーションの中核施設として、高次脳機能障害の支援拠点機関として、全職員が一丸となり取り組んでまいります。

第5次経営戦略計画の初年度にあたる令和5年度において重点的に取り組んだ事項は、以下のとおりです。

（１）経営戦略計画の推進（初年度）

第5次経営戦略計画の初年度にあたる令和5年度においては、達成できなかった成果指標もありましたが、コロナ禍の影響は薄れ、令和4年度に比べて上がった実績も多く、コロナ禍前の状況に概ね戻ってきました。体制を強化した高次脳機能障害支援部門では、大幅に連携数が増えるなど、目標値を大きく上回った成果指標もありました。

（２）収支状況の改善

診療報酬をはじめ利用率の増加による各種収入の確保及び経費の削減など収支状況の改善について、全職員に経営意識の醸成を図るとともに、経営戦略会議などにより運営状況・稼働状況を把握しました。医師の欠員等により病床利用率は低下しましたが、障害者支援施設の利用率は改善し、自立支援部門では収益の増加にもつながりました。

（３）国土交通省 社会復帰促進事業への取り組み

令和５年度も引き続き、国土交通省のモデル事業である社会復帰促進事業を実施し、高次脳機能障害者に対する地域生活移行・定着までの切れ目のない支援体制の構築に努めました。障害者支援施設を中心に総合相談部門やなごや高次脳機能障害支援センターが協力し合い、事業の３つの柱である「ネットワーク構築支援」、「自立訓練提供支援」「地域連携支援」に組織全体で取り組みました。

（４）人材確保と人材育成の強化など

人材確保については、多部門で連携して戦略的・計画的な採用に努めるとともに、通常の就職説明会に加え、興味を持った方が参加しやすいよう、短時間から仕事体験をしてもらえる「１ day 仕事体験」を企画・実施しました。

人材育成については、令和４年度に試行的に始まった新たな階層の研修を充実させ、また既存の階層の研修についても新たな内容を追加するなど、職員全体研修の内容の充実に取り組みました。

（５）広報および研究活動の推進

令和５年度においても引き続き公式ウェブサイトやX、Instagram、YouTube、広報誌などを活用し、運営施設を利用する際の情報提供、各サービスの特色及び各種取り組みについて積極的な情報発信に努めました。またリハビリセンター全体の説明会や各部署独自の見学会など、内容や実施回数を工夫しながら取り組みました。

研究活動については、リハビリテーション研究基金による研究や業務関連研究、他機関との共同研究に努めました。

（６）修繕積立金を活用した工事の実施

老朽化の進んだ建物や設備を安全・安心・快適に利用していただくため、事業団の繰越金（令和元年度から令和４年度分まで）から積み立てた「修繕積立金」を活用して、令和５年度は公衆 Wi-Fi 設置工事を行い、特に入院患者や入所者の利便性の向上を図りました。

（７）新型コロナウイルス感染症への対応

令和５年５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症に引き下げられ、面会の制限緩和や利用制限が続いていた事業の制限緩和等を行いました。また、病棟個室に陰圧装置を設置し、感染症に対応できる療養環境を整えました。

さらに、国の方針に基づき、附属病院において医療機関や高齢者・障害者施設等の従事者、65歳以上の方、重症化リスクが高い方などへの新型コロナワクチン接種への対応を行いました。

（８）その他

障害者就労支援センターめいりはが事業継続に向けて準備を進め、令和6年4月からの次期指定期間（令和6年4月～令和12年3月）の運営法人として再選定されました。

また、瑞穂区の名古屋市重層的支援体制整備事業に名古屋市社会福祉協議会と瑞穂区社会福祉協議会、事業団（瑞穂区障害者基幹相談支援センター）の事業共同（コンソーシアム）で応募し、受託（令和6年4月～令和8年3月）が決定されました。

これまで事業団が培ってきたノウハウや関連機関との連携実績を活かし、これらの事業に貢献していけるよう取り組んでいきます。

令和5年度における主な事業の実績は、以下のとおりです。

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

1 附属病院

(1) 外来診療延べ人数

(単位：人)

リハビリテーション科	脳神経内科	整形外科	内科 (循環器系)	放射線科	その他	計
1,614	16,871	7,163	2,920	557	1,880	31,005
1,461	16,310	7,095	3,191	218	1,698	29,973

※その他：脳神経外科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科

※一日あたり外来患者数 (127.6人) **123.3人**

※院外処方せん発行率 (99.5%) **99.4%**

(2) 入院状況 (病床数：80床)

入院患者数	523 440 人	一日あたり入院患者数	65.7 55.1 人
退院患者数	526 446 人	病床利用率	82.2 68.9 %
年間延べ入院患者数	23,992 20,168 人	平均在院日数	45.7 45.5 日
		平均年齢	67.1 68.1 歳

(3) 入院患者主要疾患

(単位：人)

脳神経内科疾患		内科 (循環器系) 疾患		整形外科疾患	
脳血管障害	220 177	心不全	6 11	関節疾患	27 44
脳症	3 8	その他	10 6	脊椎脊髄疾患	15 33
神経・筋変性疾患	8 3			末梢神経疾患	1 0
炎症性疾患	10 10			その他	118 106
腫瘍	6 5				
発作性疾患	6 6				
外傷	21 11				
その他	72 20				
計	346 240	計	16 17	計	161 183

上：4年度
下：5年度

(4) 手術内容別実施件数

(単位：件)

手術内容	件数	手術内容	件数
脊椎・脊髄手術	0 0	筋・腱手術	2 0
末梢神経手術	1 1	関節手術	0 0
骨・軟部腫瘍摘出	0 0	その他	1 0
計			4 1

(5) リハビリテーション訓練実施件数

(単位：件)

区分	外来	入院	施設等	計
理学療法	4,165 4,125	23,135 23,109	1,641 1,990	28,941 29,224
作業療法	2,054 2,240	18,643 18,331	1,457 1,966	22,154 22,537
言語療法	1,439 1,333	11,362 7,696	894 1,378	13,695 10,407
心理療法	1,471 1,534	2,221 2,441	1,335 1,514	5,027 5,489
計	9,129 9,232	55,361 51,577	5,327 6,848	69,817 67,657

※『理学療法』には心臓リハビリテーションを含む。

※『心理療法』にはカウンセリングを含む。

(6) 画像診断装置の利用状況

(単位：件)

区分	ポジトロンCT	MRI	X線CT等	計
撮影件数	112 19	11,895 8,259	2,943 2,684	14,950 10,962

(7) 臨床検査の実施件数

(単位：件)

生理検査	血液・一般検査	計
4,847 4,402	19,774 19,161	24,621 23,563

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

2 補装具製作施設

補装具製作件数等 (単位：件)

補装具製作・修理	補装具調整・評価	計
3	979	982
2	1,099	1,101

3 高次脳機能障害支援事業

(1) 脳損傷者新患受診者数 (附属病院) (単位：人)

疾患名								
脳外傷	低酸素 脳症	脳炎	くも膜下 出血	脳出血	脳梗塞	脳腫瘍	その他	計
66	6	14	24	88	182	15	16	411
38	9	10	17	88	120	28	19	329

(2) マネジメント状況 (単位：件)

人数 (人)	内訳／延べ件数			
	面接	連絡	訪問	計
589 (167)	1,226	983	27	2,236
751 (237)	1,747	1,672	116	3,535

※ () 内は、新規人数

上記の内、小中学生の人数 (再掲) (単位：件)

人数 (人)	面接	連絡	訪問	計
15 (6)	22	21	2	45
17 (7)	34	25	2	61

※ () 内は、新規人数

(3) 外部機関連携・支援状況 (単位：件)

連携機関数 (所)	内訳／延べ件数			
	来所	連絡	訪問	計
575	388	2,669	185	3,242
1,323	727	3,428	287	4,442

上記の内、就学 (小・中学校関係) に関する件数 (再掲)

連携機関数 (所)	延件数
6	7
12	20

(4) 支援普及状況

講習会・セミナー の開催	講習会	3回 (参加者数 529人)	2回 (参加者数 214人)
	セミナー	3回 (参加者数 263人)	46回 (参加者数 967人)
研修・講習会への講師派遣		16回	16回

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

4 障害者支援施設

(1) 生活支援課（機能訓練〈視覚障害以外〉、施設入所支援、自立生活援助）

ア 施設入所支援

(ア) 利用者の状況（定員：40人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数
24	48	72	44	23.3	23.3
28	64	92	58	38.1	38.1

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
6.4	48
7.3	48.1

(イ) 新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0 1	0 2	3 4	9 12	20 27	2 4	0 0	34 50
頭部外傷	0 1	4 3	0 0	3 0	1 0	0 1	0 0	8 5
神経・筋疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 1
脊髄損傷 脊髄疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	1 0	1 0	0 0	2 0
その他	0 0	0 1	0 0	0 0	4 5	0 2	0 0	4 8
計	0 2	4 6	3 4	12 12	26 33	3 7	0 0	48 64

(ウ) 利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区 分	人 員	
在宅	38	41
入院	0	0
その他	6	17
計	44	58

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

イ 機能訓練（視覚障害以外）
（ア）利用者状況（定員：45人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数
34	73	107	59	31.4	42.4
48	79	127	78	47.3	56.1

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
8	45.7
7.9	46.2

（イ）新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	1 2	0 3	7 8	10 13	27 31	3 4	0 0	48 61
頭部外傷	0 1	4 5	1 0	3 1	3 0	0 1	0 0	11 8
神経・筋疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0	0 1
脊髄損傷 脊髄疾患	0 0	1 0	1 0	0 0	1 0	1 0	0 0	4 0
その他	2 0	2 1	1 0	0 0	5 6	0 2	0 0	10 9
計	3 3	7 9	10 8	13 14	36 38	4 7	0 0	73 79

（ウ）利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区 分		人 員	
一般就労		7	0
他施設利用	就労移行	2	1
	A型	1	0
	B型	17	20
	その他	1	11
リハセン（就労移行）		20	25
学校		0	4
入院		0	0
その他		11	17
計		59	78

上：4年度
下：5年度

ウ 自立生活援助

利用者状況

前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
4	7	11	7	5.8
3	4	7	5	3.9

エ 障害者自立支援事業の年齢別状況

※障害福祉サービス以外

(単位：人)

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
1	1	3	0	1	1	0	7
0	0	0	0	0	0	0	0

〔対象者〕生活評価を行う必要のある方等

※令和5年度から体験として生活評価を実施した場合は、障害者自立支援事業の対象外とした。

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

(2) 視覚支援課（機能訓練〈視覚障害〉）

ア 利用者状況（定員：1日あたり10人）（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	平均在籍者数
45	33	78	41	7.2	45.3
37	35	72	35	7.5	50.2

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
12.5	53.6
14.7	53.8

イ 新規利用者の障害原因別・年齢別状況（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
網膜色素変性症	0	0	2	1	4	1	1	9
	0	2	1	2	4	1	2	12
緑内障	1	0	1	1	1	0	6	10
	0	0	1	1	3	1	6	12
糖尿病	0	0	0	1	3	0	0	4
	0	0	0	2	1	2	0	5
神経中枢疾患	0	0	2	1	0	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	1	0	2	1	1	7
	0	0	2	3	1	0	0	6
計	1	2	6	4	10	2	8	33
	0	2	4	8	9	4	8	35

ウ 利用終了後の社会復帰状況（単位：人）

区分	人員
一般就労	13
他施設利用	9
就労移行	0
A型	3
B型	2
その他	3
リハセン（就労移行）	1
学校（盲学校含む）	3
家庭復帰（家事労働等）	3
入院	1
その他	10
計	41
	35

エ 障害者自立支援事業の年齢別状況 ※障害福祉サービス以外（単位：人）

年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
人員	0	1	3	1	5	0	0	10
	0	1	3	4	4	3	0	15

〔対象者〕 視覚障害のある方で緊急に歩行訓練等の支援を受ける必要のある方等

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

(3) 就労支援課（就労移行支援、就労定着支援）

ア 就労移行支援

(ア) 利用者状況（定員：46人）

(単位：人)

前年度から	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数
44	43	87	56	29.8	35.7
31	49	80	43	33.7	43.2

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
9.7	44.5
9	46.4

※平均在籍者数は、年度を通しての平均

(イ) 新規利用者の障害原因別・年齢別状況

(単位：人)

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0 0	1 0	2 4	8 9	11 17	1 0	0 0	23 30
頭部外傷	0 0	2 2	0 1	1 3	3 2	0 0	0 0	6 8
骨・関節疾患 (リウマチ含む)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
神経・筋疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
脊髄損傷 脊髄疾患	0 0	0 1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 1
脳性麻痺	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	1 0	3 2	2 1	2 1	6 6	0 0	0 0	14 10
計	1 0	6 5	4 6	11 13	20 25	1 0	0 0	43 49

(ウ) 利用終了後の社会復帰状況

(単位：人)

区分		人員	
一般就労	新規	17	10
	復職	27	19
他施設利用	就労移行	0	4
	A型	5	2
	B型	2	4
	その他	0	0
リハセン（機能訓練）		1	0
学校		0	0
入院		0	1
その他		4	3
計		56	43

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

イ 就労定着支援

(ア) 利用者状況

(単位：人)

区分	前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
就労定着支援	49 43	16 13	65 56	22 15	42 42

(イ) 利用終了後の社会復帰状況

(単位：人)

区分	人員	
継続	20	13
離職	2	2
計	22	15

ウ 障害者自立支援事業の年齢別状況

※障害福祉サービス以外

(単位：人)

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
0 1	3 1	0 2	2 6	4 6	0 4	0 0	9 20

〔対象者〕 職能評価を行う必要のある方等

上：4年度
下：5年度

5 障害者就労支援センターめいりは

(1) 支援対象者の登録時の状況（新規登録者数）

(单位:人)

区分	身体 障害	うち 重度	知的 障害	うち 重度	精神 障害	手帳未所持				計
						発達 障害	難病	高次脳機 能障害	その他	
在職中	4	1	2	0	23	1	0	3	0	33
	3	0	3	0	27	0	0	1	0	34
求職中	6	4	2	0	18	3	0	0	0	29
	8	4	8	1	21	1	0	1	0	39
その他	0	0	20	2	0	1	0	0	0	21
	0	0	19	6	1	0	0	0	0	20
計	10	5	24	2	41	5	0	3	0	83
	11	4	30	7	49	1	0	2	0	93

(2) 内容別相談・支援件数

(單位：件)

区分	身体 障害	知的 障害	精神 障害	手帳未所持				計
				発達 障害	難病	高次脳機 能障害	その他	
就職に向けた相 談・支援	844 863	404 625	2,026 1,955	118 43	0 0	18 5	73 52	3,483 3,543
職場定着に向けた相 談・支援	188 152	840 644	1,270 1,167	15 12	0 0	35 20	12 6	2,360 2,001
日常生活、社会生活 に関する相談・支援	49 27	71 53	104 47	0 0	0 0	0 1	4 2	228 130
就業と生活の両方に わたる相談・支援	14 19	41 112	64 37	0 0	0 0	0 0	0 1	119 169
計	1,095 1,061	1,356 1,434	3,464 3,206	133 55	0 0	53 26	89 61	6,190 5,843

(3) 新規就職件数 (就労継続A型利用を含まない)

(单位:件)

身体障害		知的障害		精神障害	手帳未所持				計
	うち重度		うち重度		発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
4	2	29	2	20	1	0	0	0	54
5	2	20	3	19	0	0	0	0	44

(4) 事業主に対する雇用管理に関する支援の実施状況(単位:事業所)

相談・支援を行 った事業所数	539 509
-------------------	-------------------

(單位：件)

		（単位：件）					
相談・ 支援件数	手段別	センター来所	電話	企業訪問	その他	計	
		24	660	481	7	1,172	
		27	656	423	18	1,124	
	内容別	雇い入れに 関して	職場適応・職 場定着	雇用する障害者の 生活面に関して	雇用支援制度 に関して	その他	計
		235	925	6	4	2	1,172
		260	858	1	3	2	1,124

上：4年度

下：5年度

6 総合相談室

(1) 総合受付

(単位：件)

総合相談室受付件数			窓口案内件数 (センター全体)
更生相談所利用	その他 (高次脳・介護保険など)	計	
2,158	643	2,801	1,281
2,342	751	3,093	1,336

(2) 総合相談来所件数（見学含む）

(単位：件)

リハセン 利用相談	経済 面	介護保険 制度	在宅 調整	施設			住宅 改造	転院	その他	計
				障害	高齢	その他				
422	104	329	260	166	115	4	14	102	347	1,863
344	99	265	211	132	76	2	25	70	305	1,529

(3) 地域リハビリテーション件数

(単位：件)

訪問指導	訪問診査	計
440	98	538
365	88	453

7 基幹相談支援センター

(1) 基幹相談支援センター

ア 相談者数

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

(単位：人)

来所相談	訪問相談	計
4,725 4,078	644 470	5,369 4,548

※令和5年度分からカウント基準を変更（10分以内の電話相談、同一相談者からの頻回電話相談を除外）

イ 相談内容

(単位：件)

区分	身体障害者		知的障害者		精神障害者		未所持等	
福祉サービスの利用等に関する支援	314	412	263	259	787	1,133	177	136
障害や症状の理解に関する支援	6	3	13	6	66	60	10	15
健康・医療に関する支援	24	31	51	27	228	247	56	39
不安の解消・情緒安定に関する支援	5	10	89	70	664	832	10	22
保育・教育に関する支援	1	0	16	5	14	8	13	2
家族・人間関係に関する支援	17	11	42	39	133	181	10	23
家計・経済に関する支援	4	12	30	13	83	99	11	5
生活技術に関する支援	5	15	38	17	78	97	25	8
就労に関する支援	6	0	49	15	30	55	10	6
社会参加・余暇活動に関する支援	38	17	23	44	96	109	16	15
権利擁護に関する支援	4	10	11	5	79	50	3	8
その他支援	108	30	420	31	995	174	198	142
ピアカウンセリング（再掲）	20	18	21	20	44	46	8	10
計	532	551	1,045	531	3,253	3,045	539	421

※令和5年度分からカウント基準を変更（10分以内の電話相談、同一相談者からの頻回電話相談を除外）

ウ 指定相談支援事業

利用状況

事業名	相談支援の種別	実人数（人）	延べ件数（件）
特定相談支援事業	計画相談支援	16	54
		14	31
一般相談支援事業	地域相談支援	7	82
		5	37
障害児相談支援事業	障害児相談支援	0	0
		0	0

(2) 地域活動支援センター

ア 利用状況

(単位：人)

利用者（延人数）	新規登録者人数	1日あたり利用者数	年度末（3/31）現在の登録者数
1,589 1,714	7 9	6.3 6.8	45 49

イ プログラム実施状況

プログラム	創作活動	生活支援活動	居場所の提供	普及啓発活動	季節行事	地域交流活動
回数（回）	104 78	125 130	252 252	6 5	24 25	15 18
参加者数（人）	376 280	506 674	1,109 1,156	17 11	97 152	52 74

上：4年度
下：5年度

8 なごや福祉用具プラザ

(1) 利用状況

福祉用具展示点数	来館者数	相談件数	1日平均来館者
1,009点	27,184人	12,143件	93人
1,059点	26,446人	14,512件	90人

(2) 住宅改修訪問、講座利用状況

住宅改修訪問件数	介護講座参加者数	家族介護者教室参加者数
203件	3,651人	2,969人
222件	4,386人	3,283人

(3) 福祉用具利用状況

修理・製作件数	リサイクル情報成立件数	販売斡旋件数	店頭販売件数
85件	29組	352件	376件
82件	83組	281件	103件

(4) 相談内容

(単位：件)

区分	内容							計
福祉用具	車いす 関係	入浴用具	ベッド 関係	トイレ 用品	歩行器 歩行車	コミュニケーション 機器	自助具	12,636 17,207
	1,323 1,743	1,166 1,156	431 614	618 839	1,346 1,892	1,098 1,178	1,065 1,424	
	杖	衣類	おむつ 収尿器	リフト・昇降機 ・スロープ	褥瘡予防 用具	移動補助用具 (手すり等)	その他	
	1,117 1,193	536 710	761 1,090	186 227	183 234	611 789	2,195 4,118	
介護	入浴方法	排泄方法	移動方法	デ・イ・ビス 利用	ヘルパー 利用	褥瘡予防	その他	493 460
	34 47	153 142	83 85	7 11	7 7	14 9	195 159	
住宅 改造	住宅全体の 新築・増改築	浴室	トイレ	屋外 アプローチ	階段 階下	居間	その他	1,231 1,367
	107 135	245 251	282 216	210 268	167 240	29 35	191 222	
IT 支援 の相談	パソコン本体・ ソフトウェア	パソコン周辺機 器・操作スイッチ		日常生活用具等 の制度	コミュニケーション機器・ 意思伝達装置		その他	1,533 1,701
	458 531	473 519		181 221	377 379		44 51	
その他	福祉制度		医療相談		心理的ケア問題 (対象者・介護者)		その他	1,434 1,392
	401 439		90 66		49 74		894 813	

※複数相談の場合、重複して集計しています。

上：4年度 下：5年度		左：4年度 右：5年度
----------------	--	----------------

(5) 介護ロボット等活用推進事業
ア 介護ロボット導入活用セミナー

開催回数	参加人数
12回	337人
12回	280人

イ コンサルティング・マッチング (単位：件)

移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	介護業務 支援	その他	計
231	89	142	366	8	4	97	937
155	108	133	521	1	13	140	1,071

(6) 高齢者排せつケア相談支援事業の状況

高齢者排せつケアコールセンター	相談件数	441件	722件
おむつ選びの専門家養成研修	回数	4回	4回
	修了者数	93人	53人
排せつケア対応力向上研修	回数	5回	8回
	受講者数	延べ160人	延べ241人

※おむつ選びの専門家養成研修及び排せつケア対応力向上研修の回数は、(2)の介護講座参加者数の再掲

上：4年度
下：5年度

9 介助犬等相談・認定事業

(1) 相談・認定件数

(単位：件)

一般相談	専門相談	認定
8	2	2
8	0	0

※一般相談は、電話、来所での相談室ケースワーカーによる相談

※専門相談は、来所での専門相談員による相談

10 介護保険事業

(1) 利用状況

(単位：人)

通所リハビリテーション	訪問リハビリテーション	居宅介護支援
12,981	1,461	539
13,179	1,344	300

(2) 要介護度別状況

区分		要支援		要介護					計	平均利用者数
		1	2	1	2	3	4	5		
通所リハビリテーション	人	1,736	4,704	1,580	3,080	1,645	236	0	12,981	53.4／日
		1,949	4,698	1,495	3,019	1,792	226	0	13,179	54.5／日
	%	13.4	36.2	12.2	23.7	12.7	1.8	0.0	100.0	
		14.8	35.7	11.3	22.9	13.6	1.7	0.0	100.0	
訪問リハビリテーション	人	57	277	13	354	235	370	155	1,461	6.0／日
		84	448	5	188	171	320	128	1,344	5.6／日
	%	3.9	19.0	0.9	24.2	16.1	25.3	10.6	100.0	
		6.3	33.3	0.4	14.0	12.7	23.8	9.5	100.0	
居宅介護支援	人	36	83	127	160	108	13	12	539	44.9／日
		2	56	38	110	69	21	4	300	25.0／日
	%	6.7	15.4	23.6	29.7	20.0	2.4	2.2	100.0	
		0.7	18.7	12.7	36.6	23.0	7.0	1.3	100.0	

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

1 1 福祉スポーツセンター

(1) 対象者別利用状況

(単位：人)

高齢者	障害者	一般	計
19,906	6,061	4,252	30,219
26,717	7,540	7,705	41,962

(2) 施設別利用状況

(単位：人)

体育館	多目的 ホール	トレーニング ルーム	料理 実習室	和室	会議室	計
17,123	0	11,654	136	221	1,085	30,219
21,466	5,140	12,369	465	465	2,057	41,962

(3) 高齢者スポーツ教室利用状況

(単位：人)

健康体操	太極拳	社交ダンス (入門)	軽スポーツ (Ⅰ)	軽スポーツ (Ⅱ)	計
116	121	中止	98	100	435
175	175	38	145	145	678

(4) 定期外教室利用状況

参加者数 (開催数)	53人 (6回)	266人 (22回)
---------------	----------	-------------------

(5) シルバーフィットネスの実施状況

参加者数 (開催数)	63人 (21回)	113人 (24回)
---------------	-----------	-------------------

(6) 運動支援の実施状況

利用者数	6,577人	6,666人
------	--------	---------------

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

12 障害者スポーツセンター

(1) 対象者別利用状況

(単位：人)

個人利用者					団体利用者	計
身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	介護・ボランティア		
20,233	8,944	3,670	220	8,507	52,171	93,745
21,873	9,441	4,118	289	9,091	58,187	102,999

(2) 施設別利用状況

(単位：人)

プール	体育館	卓球室	トレーニングルーム	サウナ・ テーブルテニス	玉つき	計
30,205	17,107	11,325	12,570	3,974	1,619	
31,562	19,233	11,162	16,316	3,601	1,779	
ボランティア ルーム	会議室	和室	料理室	点字 ワープロ		
3,918	10,500	1,771	601	155		93,745
8,488	8,250	1,684	555	369		102,999

(3) スポーツ教室・種目別練習日参加者数

(単位：人)

障害者スポーツ教室	障害者地域スポーツ教室	種目別練習日
648	834	3,758
775	881	4,795

(4) 相談者数

(単位：人)

障害者スポーツ医事相談	スポーツ用具相談	こころの健康相談
26	37	77
25	41	125

(5) 講座参加者数(単位：人)

初級障害者スポーツ指導員養成	中級障害者スポーツ指導員養成
61	—
19	20

(6) 主催競技会・行事など(参加者数)

①東海障害者卓球選手権大会〈一般卓球の部〉	78人	184人
〈サウンドテーブルテニスの部〉	18人	46人
②東海身体障害者インドア・アーチェリー選手権大会	17人	22人
③東海障害者水泳記録会	140人	157人
④名古屋市障害者スポーツ大会	717人	609人
⑤全国障害者スポーツ大会	76人	72人

(7) 障害者スポーツ振興事業(参加者数)

①スポーティブ・ライフ in 瑞穂	中止	69人
②区のスポーツセンターで障害者スポーツ体験	4人	16人
③市内小学校、中学校で障害者スポーツ体験出前授業	30校	55校
④パラスポーツフェスティバル	2,273人	2,553人
⑤各団体事業協力	533人	36人
⑥市内特別支援学校及び学級で運動指導	6校	10校
⑦トップスポーツチームとの連携事業	43人	21人

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

13 リハビリテーション研究基金の状況

(1) 受入状況

区分	件数	金額
令和4年度	15 件	4,344,510 円
令和4年度まで	820 件	198,644,789 円
令和5年度	11 件	529,260 円
計	831 件	199,174,049 円

(2) 研究助成件数

区分	件数
令和4年度	2 件
令和4年度まで	66 件
令和5年度	3 件
計	69 件

14 徴収事務委託にかかる収入状況(3月時点)

区分	4年度	5年度
診療収入	938,348 千円	909,323 千円
自立支援収入	200,603 千円	275,603 千円
介護保険収入	96,708 千円	102,133 千円
福祉スポーツセンター使用料	1,624 千円	2,274 千円
障害者スポーツセンター使用料	25 千円	36 千円
計	1,237,308 千円	1,289,369 千円

15 主な啓発事業等の実施状況・社会貢献活動

(1) 主な啓発事業等の実施状況

事業名	開催日時	内容	参加者数等
高次脳機能障害に関する啓発ポスター掲示	令和5年4月1日～21日 (於) 愛知県庁	広く一般市民に向けて、高次脳機能障害について普及啓発を図る目的で、県内2カ所の高次脳機能障害支援拠点機関および愛知県高次脳機能障害協議会のポスターを計4枚掲示した。	—
高次脳機能障害に関する市民向け啓発チラシ配布	令和5年8月	市民向けに高次脳機能障害の啓発チラシを作成し、名古屋市内の各区区役所、保健センター、基幹相談支援センターに配布し、配架を依頼した。	計2,000部
障害者支援施設見学会・実践報告会	令和5年7月18日、9月1日、10月10日、12月18日、令和6年2月13日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター 令和5年6月13日、11月10日 (於) オンライン	支援を必要とする身体障害及び高次脳機能障害者が障害者支援施設へスムーズに利用につながるため、医療機関、相談支援事業所等の職員を対象に、定期的に生活支援課及び就労支援課の見学会や実践報告会を開催し、併せて意見交換等を行うことで連携強化を図った。	参加者 132名
視覚支援課見学会	令和5年9月29日、令和6年1月26日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター 令和5年7月28日、11月24日 (於) オンライン	主に相談窓口となる機関に視覚支援課の機能を理解していただき、支援が必要な視覚障害者の掘り起こしを図るとともに関係機関との連携強化を図った。	参加者 47名 (27機関)
名古屋市総合リハビリテーションセンター説明会	令和5年8月29日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	医療機関、基幹相談支援センター、行政機関等の職員を対象に、リハビリセンター医療部門・福祉部門の事業内容や事例の説明を目的に、見学説明会を行った。	参加者 4名 (4機関)
名古屋市立大学 医療看連携 地域参加型学習	令和5年10月30日 (於) 名古屋市総合リハビリテーションセンター	名古屋市立大学の学生に協力し、zoomを通して入院患者へ曲当てクイズ、漢字クイズ、旗揚げなどのアクティビティを提供した。	参加者 10名

事業名	開催日時	内容	参加者数等
障害者スポーツフォーラム	令和 5 年 12 月 24 日 (於) 福祉スポーツセンター	名古屋市障がい者スポーツ指導者協議会の登録指導員や学生を中心に広く市民に向けて、2026 年アジアパラ競技大会の運営に必要不可欠であるボランティア確保のため、大会へ協力することの意義や興味関心を深めることを目的に開催した。	参加者 50 名
あいち高次脳機能障害リハビリテーション講習会	令和 5 年 11 月 25 日 (於) 中区役所ホール	日本高次脳機能障害友の会理事長 片岡 保憲先生を講師に迎え、高次脳機能障害のある人の支援について講義していただいた。	参加者 184 名
パラスポーツフェスティバル	令和 6 年 1 月 27 日、1 月 28 日 (於) イオンモールナゴヤドーム前	多くの人の集まるショッピングモールでパラスポーツの競技紹介パネルや競技用具等の展示イベントを実施し、市民へのパラスポーツの理解促進・普及啓発を図ることと、2026 年に名古屋市を中心に開催予定のアジアパラ競技大会への機運醸成を目的に実施した。	参加者 2, 553 名
季刊オレンジロード	令和 5 年 6 月 Vol. 37 令和 5 年 9 月 Vol. 38 令和 5 年 12 月 Vol. 39 令和 6 年 3 月 Vol. 40	事業団の事業紹介、各種イベント情報、職員募集等を掲載し、関係機関等へ配布した。	広報誌 各 500 部
名古屋市障害者スポーツセンター広報誌「すばせんだより」	令和 5 年 7 月 No. 54 令和 5 年 9 月 No. 55 令和 5 年 12 月 No. 56 令和 6 年 3 月 No. 57	年間スケジュール、各種障害者スポーツ大会開催のお知らせ、各種行事予定・実施報告等の記事を掲載した広報誌を作成・配布した。	広報誌 各 2, 500 部 各点字版 40 部
なごや福祉用具プラザ広報誌「暮らしほっとワーク」	年 3 回 (7・11・3 月)	なごや福祉用具プラザの事業紹介及び福祉用具・介護に関する情報提供、普及を目的として広報誌を編集・発行した。	広報誌 各 5, 000 部

(2) 社会貢献活動

ア 居場所・サロン事業の実施状況

実施日	メイン企画	参加人数 (名)	備考
	テーマ		
5月9日	看護の日 種だんごを作ろう！	19名	講師：看護師（職員）
6月20日	ロコモティブシンドローム講座	17名	講師：保健師（職員）
7月4日	フレイル ～健康寿命を延ばすために 知っておこう！～	8名	講師：作業療法士（職員）
8月1日	フェルトでバラのマグネットを作ろう」	16名	講師：瑞穂区障害者基幹相談支援 センター職員
9月5日	音楽を聴いて視覚障害者について知ろ う	19名	講師：視覚支援課当事者職員など
10月3日	市民公開講座「脳卒中のサインを見逃す な！ ～万一の時、できることは～」	13名	看護部主催「市民公開講座」と共 催
11月7日	運動で脳トレ そうだ、体操しよう	19名	講師：障害者スポーツセンター 体育指導員
12月5日	生活支援課訓練メニュー体験 「革細工体験」	13名	講師：生活支援課職員
1月9日	感染症対策講座	2名	講師：附属病院副院長
2月6日	新聞ちぎり絵で葉書作り	14名	講師：なごや福祉用具プラザ職員
3月5日	区役所職員による防災講座&リハビリ センター説明会	13名	講師：瑞穂区役所職員、総務部職 員

イ 若者よりそいサポート事業におけるボランティア受入れ状況

受入施設	活動内容	人数
障害者スポーツセンター	利用者のスポーツ活動に対する支援補助	0名
リハビリセンター 障害者支援施設	スポーツレクリエーションの運営補助	0名

ウ 近隣学校の見学・体験学習

実施日	学校名	対象・参加者数	実施場所	内容
7月7日	名古屋大学医学部 保健学科理学療法 学専攻	21名（学生20名、 教員1名）	名古屋市総合リハビ リテーションセンター	リハビリセンター 概要説明・見学、理 学療法科の見学
9月4日	愛知教育大学	4名（学生4名、教 員1名）	名古屋市総合リハビ リテーションセンター	視覚支援課見学
9月25日	名古屋大学医学部 保健学科作業療法 学専攻	23名（1年生21名、 教員2名）	名古屋市総合リハビ リテーションセンター	DVDにてリハビリ センター概要説 明・見学、作業療法 科の見学
1月17日、18日	名古屋市立汐路中 学校	3名（1年生）	名古屋市総合リハビ リテーションセンター	リハビリセンター 見学、生活支援課 の概要説明、車椅 子乗車体験
1月24日	名古屋市立猪子石 中学校	5名（1年生）	名古屋市総合リハビ リテーションセンター	福祉スポーツセン ターの概要説明及 び見学

上：4年度
下：5年度

左：4年度 右：5年度

16 見学・実習、ボランティアの受入状況

(1) 見学・研修の状況

区分		行政関係	福祉関係	医療関係	教育関係	一般市民等	計
リハビリテーションセンター	件数 (件)	4 9	0 0	3 1	4 3	0 0	11 13
	人員 (人)	7 44	0 0	8 2	44 17	0 0	59 63
なごや福祉用具 プラザ	件数 (件)	2 4	33 21	8 8	17 8	156 131	216 172
	人員 (人)	6 7	79 47	18 14	42 14	306 253	451 335
障害者スポーツ センター	件数 (件)	2 1	3 2	0 0	12 10	3 3	20 16
	人員 (人)	46 16	13 47	0 0	234 319	16 2	309 384
計	件数 (件)	8 14	36 23	11 9	33 21	159 134	247 201
	人員 (人)	59 67	92 94	26 16	320 350	322 255	819 782

(2) 実習生の受入状況

(単位：人)

社会福祉関係	理学療法	作業療法	言語聴覚	医学生	看護学生	歯科	計
154 170	27 26	76 67	3 3	16 18	31 51	0 0	307 335

(3) ボランティアの受入状況

(単位：人)

活動内容	活動の対象者	4年度		5年度	
		登録数	受入数	登録数	受入数
福祉用具の改造修理・製作等	プラザの利用者	30	715	29	695
入所者の訓練介助等	障害者支援施設入所者	10	0	6	144
障スポの事業補助、スポーツ大会等開催・運営補助	障害者スポーツセンター利用者		3,000		2,329
計		40	3,715	35	3,168

法 人 単 位
計 算 書 類

(資金収支計算書、内訳表)

(事業活動計算書、内訳表)

(貸借対照表、内訳表)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	指定管理事業収入	3,536,105,000	3,531,260,169	4,844,831
	受託事業収入	364,964,000	368,199,461	△3,235,461
	職場適応援助事業収入	1,175,000	1,824,000	△649,000
	経常経費寄附金収入	2,000,000	1,497,555	502,445
	その他の事業収入	12,893,000	10,611,421	2,281,579
	受取利息配当金収入	6,593,000	6,588,886	4,114
	その他の収入	0	373,715	△373,715
	事業活動収入計 (1)	3,923,730,000	3,920,355,207	3,374,793
	支出			
	人件費支出	2,748,340,000	2,373,089,495	375,250,505
	事業費支出	357,689,000	300,811,372	56,877,628
施設整備等による収支	事務費支出	1,071,744,000	892,024,326	179,719,674
	その他の支出	8,000	7,123	877
	事業活動支出計 (2)	4,177,781,000	3,565,932,316	611,848,684
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△254,051,000	354,422,891	△608,473,891
	収入			
	施設整備等補助金収入	4,000,000	3,628,900	371,100
	施設整備等収入計 (4)	4,000,000	3,628,900	371,100
	支出			
	固定資産取得支出	4,431,000	4,059,638	371,362
	その他の支出	1,700,000	1,700,000	0
	施設整備等支出計 (5)	6,131,000	5,759,638	371,362
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△2,131,000	△2,130,738	△262
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	182,028,000	76,081,697	105,946,303
	その他の活動による収入	17,860,000	17,919,074	△59,074
	その他の活動収入計 (7)	199,888,000	94,000,771	105,887,229
	支出			
	積立資産支出	296,826,000	293,421,864	3,404,136
	その他の活動による支出	17,860,000	17,859,200	800
	その他の活動支出計 (8)	314,686,000	311,281,064	3,404,936
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△114,798,000	△217,280,293	102,482,293
	予備費支出 (10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△370,980,000	135,011,860	△505,991,860
前期末支払資金残高 (12)		745,387,000	745,382,030	4,970
当期末支払資金残高 (11)+(12)		374,407,000	880,393,890	△505,986,890

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)	
サー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	指定管理事業収益	3,531,260,169	3,467,691,791	63,568,378
		受託事業収益	368,199,461	325,573,766	42,625,695
		職場適応援助事業収益	1,824,000	2,815,000	△991,000
		経常経費寄附金収益	1,497,555	4,936,333	△3,438,778
		その他の事業収益	10,611,421	11,749,826	△1,138,405
		サービス活動収益計(1)	3,913,392,606	3,812,766,716	100,625,890
	費 用	人件費	2,472,106,856	2,365,677,482	106,429,374
		事業費	300,811,372	323,809,441	△22,998,069
		事務費	892,024,326	898,834,684	△6,810,358
		減価償却費	1,098,107	1,002,658	95,449
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△602,189	△586,992	△15,197
		サービス活動費用計(2)	3,665,438,472	3,588,737,273	76,701,199
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		247,954,134	224,029,443	23,924,691	
サー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6,588,886	6,794,984	△206,098
		その他のサービス活動外収益	373,715	0	373,715
		サービス活動外収益計(4)	6,962,601	6,794,984	167,617
	費 用	その他のサービス活動外費用	7,123	192,240	△185,117
		サービス活動外費用計(5)	7,123	192,240	△185,117
サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		6,955,478	6,602,744	352,734	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		254,909,612	230,632,187	24,277,425	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	3,628,900	0	3,628,900
		その他の特別収益	17,919,074	0	17,919,074
		特別収益計(8)	21,547,974	0	21,547,974
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	2	△1
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,628,900	0	3,628,900
		その他の特別損失	17,859,200	0	17,859,200
		特別費用計(9)	21,488,101	2	21,488,099
特別増減差額(10)=(8)－(9)		59,873	△2	59,875	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		254,969,485	230,632,185	24,337,300	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		617,046,230	417,162,759	199,883,471
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		872,015,715	647,794,944	224,220,771
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		45,210,000	23,760,000	21,450,000
	その他の積立金積立額(16)		200,537,386	54,508,714	146,028,672
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)－(16)		716,688,329	617,046,230	99,642,099

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	1,121,726,443	981,334,069	140,392,374	流 動 負 債	411,851,473	376,081,540	35,769,933
現 金 預 金	1,088,744,376	952,281,541	136,462,835	事 業 未 払 金	215,298,167	213,603,158	1,695,009
事 業 未 収 金	23,209,929	22,286,241	923,688	預 り 金	11,946,609	5,364,383	6,582,226
立 替 金	2,300,380	357,629	1,942,751	職 員 預 り 金	14,087,777	16,984,498	△2,896,721
前 払 金	4,620,175	4,557,075	63,100	賞 与 引 当 金	170,518,920	140,129,501	30,389,419
仮 払 金	2,851,583	1,851,583	1,000,000	固 定 負 債	1,228,198,066	1,159,570,124	68,627,942
固 定 資 産	1,816,610,889	1,594,609,192	222,001,697	退 職 給 付 金	1,228,198,066	1,159,570,124	68,627,942
基 本 財 産	30,000,000	30,000,000	0	負 債 の 部 合 計	1,640,049,539	1,535,651,664	104,397,875
投 資 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 資 産	1,786,610,889	1,564,609,192	222,001,697	基 本 金	30,000,000	30,000,000	0
器 具 及 び 備 品	6,175,747	3,214,217	2,961,530	基 本 金	30,000,000	30,000,000	0
敷 金	1,755,000	1,755,000	0	国 庫 補 助 金 等	6,640,082	3,613,371	3,026,711
修 繕 費 積 立 資 産	131,785,333	176,987,207	△45,201,874	特 別 積 立 金	6,640,082	3,613,371	3,026,711
財政調整費積立資産	214,000,000	14,000,000	200,000,000	特 別 積 立 金	544,959,382	389,631,996	155,327,386
リハビリ研究基金積立資産	199,174,049	198,644,789	529,260	そ の 他 の 積 立 金	131,785,333	176,987,207	△45,201,874
退職給付引当資産	1,232,020,760	1,170,007,979	62,012,781	修 繕 費 積 立 金	214,000,000	14,000,000	200,000,000
差 入 保 証 金	1,700,000	0	1,700,000	財政調整費積立金	199,174,049	198,644,789	529,260
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	716,688,329	617,046,230	99,642,099
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	716,688,329	617,046,230	99,642,099
				(うち当期活動増減差額)	254,969,485	230,632,185	24,337,300
				純 資 産 の 部 合 計	1,298,287,793	1,040,291,597	257,996,196
資 産 の 部 合 計	2,938,337,332	2,575,943,261	362,394,071	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,938,337,332	2,575,943,261	362,394,071

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品：定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- ② 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、退職金手当規程に基づく期末要支給額により計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団退職金手当規程に基づき確定給付型の退職一時金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 名古屋市総合リハビリテーションセンター拠点（社会福祉事業）

「法人本部」
「自主事業」
「障害者支援施設」
「身体障害者福祉センター」
「補装具製作施設」
「補助犬訓練事業」
「障害者基幹相談支援センター」
「地域活動支援センター」

イ 名古屋市障害者スポーツセンター拠点（社会福祉事業）

「名古屋市障害者スポーツセンター」

ウ 名古屋市総合リハビリテーションセンター拠点（公益事業）

「病院事業」
「地域リハビリテーション事業」
「通所リハビリテーション事業」
「訪問リハビリテーション事業」
「居宅介護支援事業」
「高齢者スポーツ事業」
「補助犬認定事業」
「高次脳機能障害支援センター」
「障害者就労支援センター事業」
「リハビリテーション研究基金」

エ なごや福祉用具プラザ拠点（公益事業）

「なごや福祉用具プラザ」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	11,782,562	5,606,815	6,175,747
合 計	11,782,562	5,606,815	6,175,747

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市債平成27年度第1回	100,182,008	100,460,000	277,992
第10回利付国債	109,908,398	114,378,000	4,469,602
北海道債30年度9回	100,000,000	93,200,000	△6,800,000
第50回利付国債(30年)	95,380,000	94,718,000	△662,000
名古屋市債527回	200,000,000	201,100,000	1,100,000
名古屋市債490回	30,000,000	30,111,000	111,000
第50回利付国債(30年)	95,380,000	94,718,000	△662,000
第50回利付国債(30年)	56,260,000	56,013,600	△246,400
合 計	787,110,406	784,698,600	△2,411,806

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	指定管理事業収入	1,160,161,779	2,371,098,390	3,531,260,169	0	3,531,260,169
	受託事業収入	96,623,280	271,576,181	368,199,461	0	368,199,461
	職場適応援助事業収入	1,824,000	0	1,824,000	0	1,824,000
	経常経費寄附金収入	968,295	529,260	1,497,555	0	1,497,555
	その他の事業収入	8,698,297	1,913,124	10,611,421	0	10,611,421
	受取利息配当金収入	1,732,959	4,855,927	6,588,886	0	6,588,886
	その他の収入	0	373,715	373,715	0	373,715
	事業活動収入計(1)	1,270,008,610	2,650,346,597	3,920,355,207	0	3,920,355,207
	人件費支出	834,153,322	1,538,936,173	2,373,089,495	0	2,373,089,495
	事業費支出	108,075,992	192,735,380	300,811,372	0	300,811,372
施設整備等による収支	事務費支出	248,573,384	643,450,942	892,024,326	0	892,024,326
	その他の支出	7,123	0	7,123	0	7,123
	事業活動支出計(2)	1,190,809,821	2,375,122,495	3,565,932,316	0	3,565,932,316
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	79,198,789	275,224,102	354,422,891	0	354,422,891
	施設整備等補助金収入	3,628,900	0	3,628,900	0	3,628,900
	施設整備等収入計(4)	3,628,900	0	3,628,900	0	3,628,900
	固定資産取得支出	4,059,638	0	4,059,638	0	4,059,638
	その他の支出	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000
	施設整備等支出計(5)	5,759,638	0	5,759,638	0	5,759,638
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,130,738	0	△2,130,738	0	△2,130,738
	積立資産取崩収入	51,399,270	24,682,427	76,081,697	0	76,081,697
	事業区分間繰入金収入	174,290,061	28,590,248	202,880,309	△202,880,309	0
	その他の活動による収入	17,919,074	0	17,919,074	0	17,919,074
	その他の活動収入計(7)	243,608,405	53,272,675	296,881,080	△202,880,309	94,000,771
	積立資産支出	230,713,321	62,708,543	293,421,864	0	293,421,864
	事業区分間繰入金支出	28,590,248	174,290,061	202,880,309	△202,880,309	0
	その他の活動による支出	17,859,200	0	17,859,200	0	17,859,200

資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
よ る 収 支	出					
	その他の活動支出計(8)	277,162,769	236,998,604	514,161,373	△202,880,309	311,281,064
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△33,554,364	△183,725,929	△217,280,293	0	△217,280,293
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	43,513,687	91,498,173	135,011,860	0	135,011,860
前期末支払資金残高(11)		561,507,158	183,874,872	745,382,030	0	745,382,030
当期末支払資金残高(10)+(11)		605,020,845	275,373,045	880,393,890	0	880,393,890

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	指定管理事業収益	1,160,161,779	2,371,098,390	3,531,260,169	0	3,531,260,169
		受託事業収益	96,623,280	271,576,181	368,199,461	0	368,199,461
		職場適応援助事業収益	1,824,000	0	1,824,000	0	1,824,000
		経常経費寄附金収益	968,295	529,260	1,497,555	0	1,497,555
		その他の事業収益	8,698,297	1,913,124	10,611,421	0	10,611,421
		サービス活動収益計(1)	1,268,275,651	2,645,116,955	3,913,392,606	0	3,913,392,606
	費 用	人件費	874,700,774	1,597,406,082	2,472,106,856	0	2,472,106,856
		事業費	108,075,992	192,735,380	300,811,372	0	300,811,372
		事務費	248,573,384	643,450,942	892,024,326	0	892,024,326
		減価償却費	476,639	621,468	1,098,107	0	1,098,107
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△127,141	△475,048	△602,189	0	△602,189
		サービス活動費用計(2)	1,231,699,648	2,433,738,824	3,665,438,472	0	3,665,438,472
	収 益	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,576,003	211,378,131	247,954,134	0	247,954,134
		受取利息配当金収益	1,732,959	4,855,927	6,588,886	0	6,588,886
		その他のサービス活動外収益	0	373,715	373,715	0	373,715
		サービス活動外収益計(4)	1,732,959	5,229,642	6,962,601	0	6,962,601
	費 用	その他のサービス活動外費用	7,123	0	7,123	0	7,123
		サービス活動外費用計(5)	7,123	0	7,123	0	7,123
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,725,836	5,229,642	6,955,478	0	6,955,478
特 別 増 減 の 部	収 益	経常増減差額(7)=(3)+(6)	38,301,839	216,607,773	254,909,612	0	254,909,612
		施設整備等補助金収益	3,628,900	0	3,628,900	0	3,628,900
		事業区分間繰入金収益	174,290,061	28,590,248	202,880,309	△202,880,309	0
		その他の特別収益	17,919,074	0	17,919,074	0	17,919,074
		特別収益計(8)	195,838,035	28,590,248	224,428,283	△202,880,309	21,547,974
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	1	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,628,900	0	3,628,900	0	3,628,900
		事業区分間繰入金費用	28,590,248	174,290,061	202,880,309	△202,880,309	0

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
部	用	その他の特別損失		17,859,200	0	17,859,200
		特別費用計(9)		50,078,348		21,488,101
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		145,759,687		59,873
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			70,907,959	254,969,485	0	254,969,485
繰越活動増減差額(12)			28,339,616	617,046,230	0	617,046,230
当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			99,247,575	872,015,715	0	872,015,715
基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)		45,210,000	0	45,210,000	0	45,210,000
その他の積立金積立額(16)		200,008,126	529,260	200,537,386	0	200,537,386
減差額の部						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		617,970,014	98,718,315	716,688,329	0	716,688,329

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	697,921,672	423,804,771	1,121,726,443	0	1,121,726,443
現金預金	675,027,803	413,716,573	1,088,744,376	0	1,088,744,376
事業未収金	22,885,563	324,366	23,209,929	0	23,209,929
立替金	8,306	2,292,074	2,300,380	0	2,300,380
前払金	0	4,620,175	4,620,175	0	4,620,175
仮払金	0	2,851,583	2,851,583	0	2,851,583
固定資産	859,196,500	957,414,389	1,816,610,889	0	1,816,610,889
基本財産	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
その他の固定資産	829,196,500	957,414,389	1,786,610,889	0	1,786,610,889
器具及び備品	4,303,969	1,871,778	6,175,747	0	6,175,747
敷金	0	1,755,000	1,755,000	0	1,755,000
修繕費積立資産	131,785,333	0	131,785,333	0	131,785,333
財政調整費積立資産	214,000,000	0	214,000,000	0	214,000,000
リハビリ研究基金積立資産	0	199,174,049	199,174,049	0	199,174,049
退職給付引当資産	477,407,198	754,613,562	1,232,020,760	0	1,232,020,760
差入保証金	1,700,000	0	1,700,000	0	1,700,000
資産の部合計	1,557,118,172	1,381,219,160	2,938,337,332	0	2,938,337,332
流動負債	152,634,270	259,217,203	411,851,473	0	411,851,473
事業未払金	81,238,027	134,060,140	215,298,167	0	215,298,167
預り金	11,662,800	283,809	11,946,609	0	11,946,609
職員預り金	0	14,087,777	14,087,777	0	14,087,777
賞与引当金	59,733,443	110,785,477	170,518,920	0	170,518,920
固定負債	407,104,586	821,093,480	1,228,198,066	0	1,228,198,066
退職給付引当金	407,104,586	821,093,480	1,228,198,066	0	1,228,198,066
負債の部合計	559,738,856	1,080,310,683	1,640,049,539	0	1,640,049,539
基本金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
基本金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
国庫補助金等特別積立金	3,623,969	3,016,113	6,640,082	0	6,640,082
国庫補助金等特別積立金	3,623,969	3,016,113	6,640,082	0	6,640,082
その他の積立金	345,785,333	199,174,049	544,959,382	0	544,959,382

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
修繕費積立金	131,785,333	0	131,785,333	0	131,785,333
財政調整費積立金	214,000,000	0	214,000,000	0	214,000,000
リハビリ研究基金積立金	0	199,174,049	199,174,049	0	199,174,049
次期繰越活動増減差額	617,970,014	98,718,315	716,688,329	0	716,688,329
次期繰越活動増減差額	617,970,014	98,718,315	716,688,329	0	716,688,329
(うち当期活動増減差額)	184,061,526	70,907,959	254,969,485	0	254,969,485
純資産の部合計	997,379,316	300,908,477	1,298,287,793	0	1,298,287,793
負債及び純資産の部合計	1,557,118,172	1,381,219,160	2,938,337,332	0	2,938,337,332

財 産 目 録

社会福祉法人
名古屋市総合リハビリテーション事業団

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	負債合計	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
		負債合計					1,640,049,539
		差引純資産					1,298,287,793

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,938,337,332
負債 (b)	1,640,049,539
基本金 (c)	30,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	6,640,082
合計 (a - b - c - d)	1,261,647,711

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	235,349,796
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	
設備資金借入金	
リース債務	
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	235,349,796
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	30,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	6,640,082
合計 (a - b - c - d)	198,709,714

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を 四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	5,606,815
----	-----------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	0
大規模修繕に必要な費用	0
設備・車輛等の更新に必要な費用	5,606,815
合計	5,606,815

4. 「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	3,565,932,316	12	3	891,483,079

5. 「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	3,565,932,316	12	12	3,565,932,316

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,261,647,711	3,764,642,030	令和5年度事業団 社会福祉充実残額
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	198,709,714		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	3,565,932,316		
合計	-2,502,990,000		適用する